

狛江市総合戦略

(案)

狛江市総合戦略推進委員会

目次

総論編

第1章 狛江市総合戦略について	2
1. 策定の趣旨	
2. 計画の期間	
3. 総合戦略の評価・検証	
第2章 人口動向の特性と課題	4
1. 人口動向の特性	
2. 人口対策としての今後の課題	
(1) 少子化への対応	
(2) 生産年齢人口の減少	
(3) 高齢化への対応	
第3章 総合戦略の基本的な考え方	6
1. 基本理念	
2. 基本方針	
3. 施策の体系	

戦略編

基本方針1 魅力あるまちづくり	9
テーマ1 安心・安全なまちの推進	
(1) 防災機能の強化	
(2) 防犯機能の強化	
テーマ2 狛江の自然や文化をいかした活性化	
(1) 狛江らしいイベントによる活性化	
(2) 魅力の発信	
基本方針2 子育てしやすいまちづくり	14
テーマ1 子どもが健やかに育つ家庭への支援	
(1) 地域での子育て支援体制の充実	
テーマ2 子育て環境の充実	
(1) 保育ニーズに即応したサービスの充実	
(2) 子どもと親子の居場所づくり	
基本方針3 市民が活躍するまちづくり	17
テーマ1 地域に貢献できる人材の育成	
(1) 高齢者が活躍するまち	
(2) 市民活動の活性化	

— 狛江市総合戦略 —

総論編

第1章 狛江市総合戦略について

1. 策定の趣旨

全国的な人口減少、少子高齢化が進む中、狛江市においては、依然として緩やかな人口増加を続けており、昭和 55（1980）年の 70,836 人から平成 22（2010）年には 78,751 人へと、この 30 年間で 7,915 人（11.2%）の増加となっています。

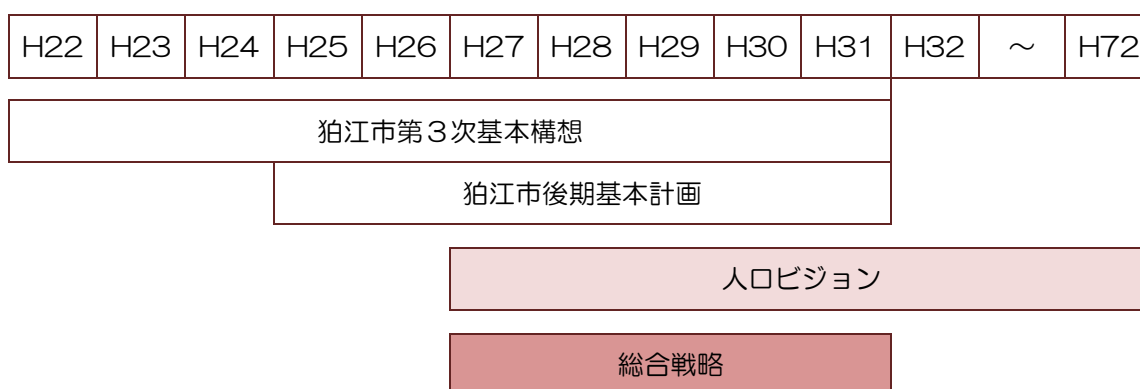
人口構造の観点からは、この 30 年間に年少人口（0～14 歳）比率が 21.9%から 10.9%へ減少する一方で、高齢化率は 5.9%から 21.8%へ増加するなど、狛江市においても少子高齢化は着実に進行しています。

少子高齢化がさらに進むと近い将来、人口が減少することが想定されるとともに、こうした人口規模の縮小や人口構造の変化は、狛江市における経済活動やコミュニティ活動等の活力を衰退させる可能性があります。

このような状況認識のもと、「狛江市人口ビジョン」において示した目標人口や将来展望の実現に向け、国の地方創生の取組みを勘案しながら人口減少社会への対応を総合的かつ効果的に推進していくため、「狛江市総合戦略」（以下、「総合戦略」）を策定しました。

2. 計画の期間

本計画の計画期間は、平成 27（2015）年度から平成 31（2019）年度までの 5 年間とします。



3. 総合戦略の評価・検証

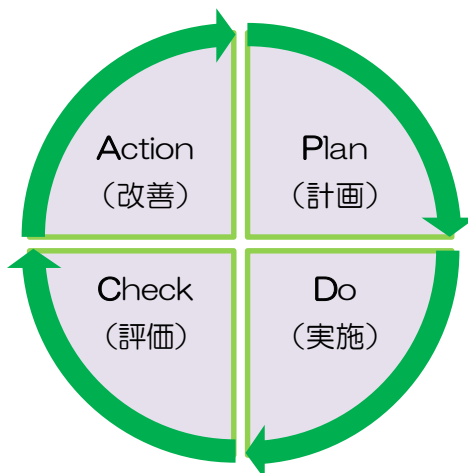
総合戦略の策定にあたっては、外部有識者や市民代表等により構成される「狛江市総合戦略推進委員会」を設置し、それぞれの立場から様々なご意見をいただきました。

今後は、総合戦略の推進をより実効性のあるものとするために、毎年度における評価・検証とともに、その結果を踏まえ、必要に応じて計画の見直しを行うこととします。

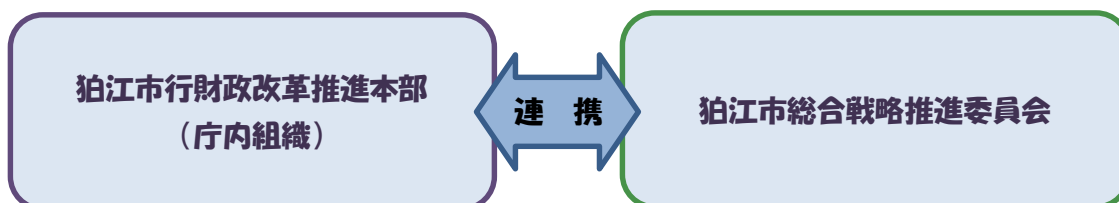
そのため、基本目標や重要業績評価指標（KPI）による評価・検証を行うPDCAサイクルを確立します。

<総合戦略におけるPDCAサイクル>

- ① 総合戦略の策定
- ② 施策（事業）の着実な実施
- ③ 実施した施策（事業）の効果をKPI等により評価・検証
- ④ 必要に応じた総合戦略の改定



総合戦略の推進体制として、「狛江市行財政改革推進本部」を庁内組織と位置付け、外部有識者の参画する「狛江市総合戦略推進委員会」と連携した評価・検証体制を確立していくものとします。



第2章 人口動向の特性と課題

1. 人口動向の特性

- 本市の総人口は、一貫して増加しており、平成2（1990）年の74,189人から平成22（2010）年には78,751人となり、この20年間で4,562人増加しています。
- 出生数については、年間600人前後で推移しており、また死亡数も600人前後で均衡しています。
- 平成25（2013）年、平成26（2014）年は、大型マンション建設などの影響もあり、大幅な転入超過となっています。
- 昼夜間人口でみると、市外へ通勤・通学する者が多い近郊住宅地の特徴がみられます。
- 市の面積は多摩26市の中で最も小さく、人口密度は、3番目に高くなっています。

2. 人口対策としての今後の課題

（1）少子化への対応

- 平成2（1990）年からの20年間で、年少人口（0～14歳）比率は13.7%から10.9%に減少しました。
- 合計特殊出生率は、近年上昇傾向にありますが、全国水準と東京都水準を下回って推移しており、平成25（2013）年には1.14となっています。
- 国立社会保障・人口問題研究所の仮定値である合計特殊出生率の水準（2025年以降1.01）で推移すると、年少人口割合は2060年に6.5%にまで減少します。
- 待機児童の解消など子育て環境を充実させ、出生率の向上に取り組むことが極めて重要になります。

（2）生産年齢人口の減少

- 15歳から24歳までの転入超過と、25歳から39歳までの転出超過が顕著となっています。
- このまま少子高齢化の傾向が続くことは、生産年齢人口の減少にもつながります。
- 平成26年度の決算では、狛江市の普通会計の歳入のうち、個人市民税が約2割を占めており、現役世代の減少は、市税収入に大きな影響をもたらします。
- 生産年齢人口の減少により、年金、医療、介護等の社会保障に係る将来の財政負担は益々大きくなり、家計や企業の経済活動に大きな影響を与えます。
- まちの活気を維持するためにも若い世代が長く住みたいと思うように、狛江市の魅力をいかしたまちづくりが求められています。

(3) 高齢化への対応

- 平成2（1990）年からの20年間で、高齢化率は9.2%から21.8%に増加しました。
- 平成22（2010）年の狛江市の人口ピラミッドは、30歳から44歳が最も大きく、30年後の平成52（2040）年にはこの世代が60歳から74歳となり、推計上の人口構成として最も多い世代になります。
- 高齢化率（老年人口比率）は今後も上昇傾向で推移していくことが見込まれています。
- 高齢者人口の増加に伴い、ひとり暮らしの高齢者の増加や介護需要、医療費の増加など、社会保障費の増加が想定されます。
- 元気な高齢者が活躍できるようシルバー人材センターなどの組織の活性化が求められています。

第3章 総合戦略の基本的な考え方

1. 基本理念

いつまでも住み続けるためのまちづくり

国や東京都の人口が減少することが今後見込まれている中、狛江市においても長期的には人口の減少が想定されています。人口減少社会に対応するため、目標人口として2060年において66,000人程度の人口規模を目指し、いつまでも住み続けるためのまちづくりを推進します。

狛江市の特徴として25歳から39歳までの年代の転出が大きいことから、この世代に定住してもらえるよう、自然や文化、安心・安全なまちという狛江の魅力をいかした事業を展開します。

人口減少に対応するためには、出生率の向上が不可欠であり、安心して子育てできる環境を整備し、子育て世帯を応援します。

また、さらなる高齢化の進展も想定されており、誰もがいきいきと暮らせるまちづくりを推進し、市民が活躍する環境を整備することで引き続き活気あるまちづくりを推進します。

2. 基本方針

基本理念を踏まえ、「総合戦略」は次の3つの基本方針に基づき取り組んでいくこととします。

【基本方針1】 魅力あるまちづくり

- 狛江に愛着が生まれ、地域の活性化につながる取組みの推進

【基本方針2】 子育てしやすいまちづくり

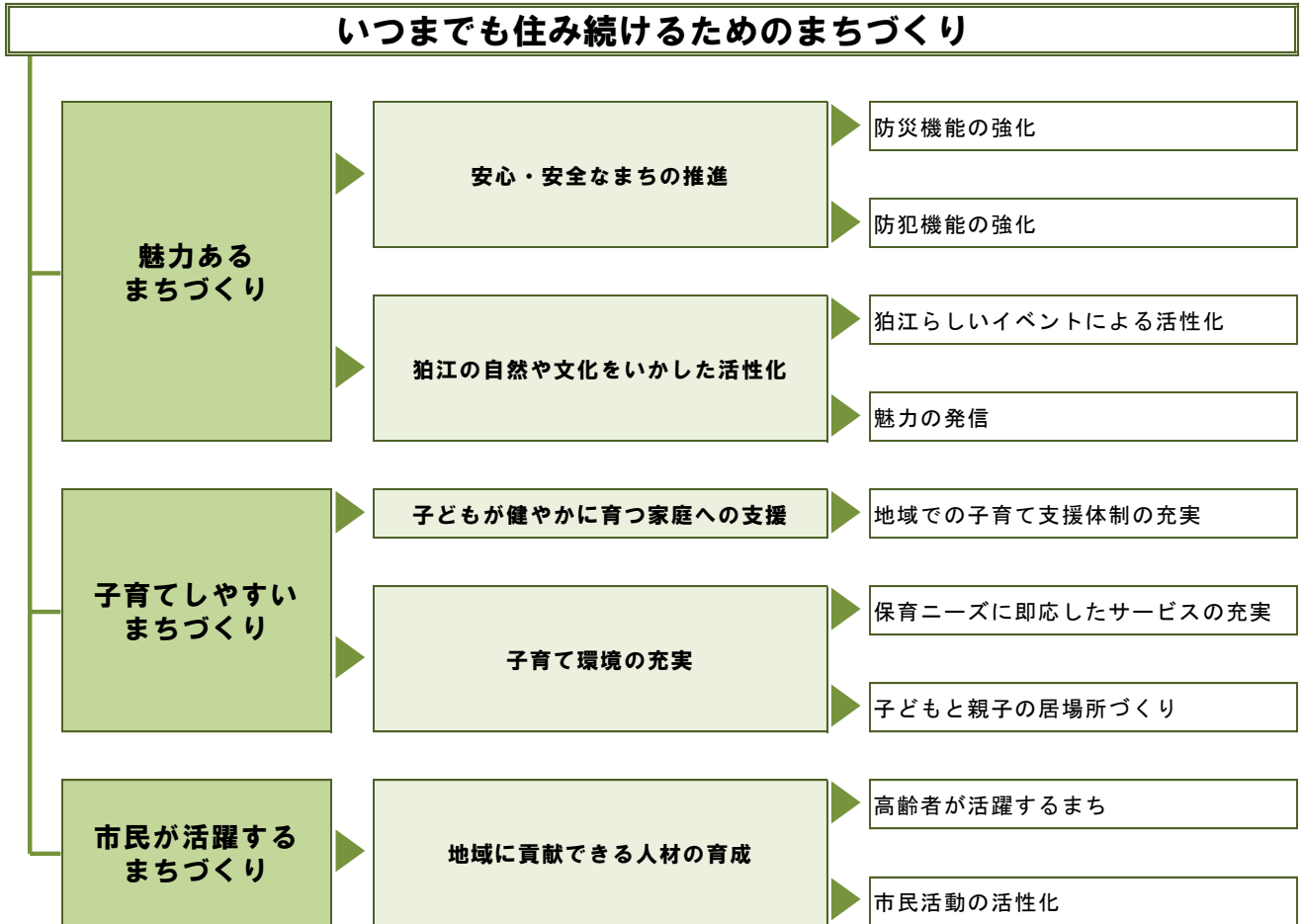
- 少子化に対応するため、子育てを応援

【基本方針3】 市民が活躍するまちづくり

- 超高齢化や多様な市民ニーズへ対応するため、市民が活躍できる環境を整備

3. 施策の体系

基本理念、基本方針に基づく施策の体系は次のとおりです。



— 狛江市総合戦略 —

戦 略 編

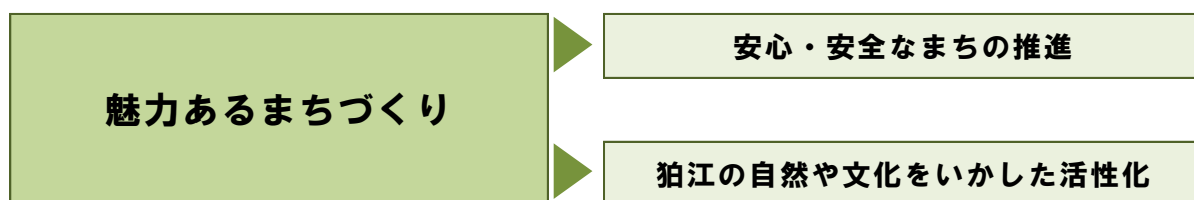
魅力あるまちづくり

～ 狛江に愛着が生まれ、地域の活性化につながる取り組みの推進 ～

「狛江市市民意識調査」（平成 24 年）では、暮らしの場所としてまちを選ぶときに重視する点として“交通の便利さ”“買い物の便利さ”といった生活の利便性に次いで、“災害、犯罪などからの安全さ”“自然の豊かさ”が上位に挙げられています。

人口減少社会における東京都市圏のベッドタウンとしての本市の姿を展望するとき、本市の将来にわたる魅力の基本的要素として、“災害、犯罪などからの安全さ”“自然の豊かさ”といった観点が極めて重要になってくるものと考えます。

こうした観点に立ちながら、これからも安心して暮らすことができ、ひとりでも多くの方に狛江市への愛着が生まれるように、魅力あるまちづくりを進めます。



基本目標指標	現 状	目 標
狛江市に“ずっと住みたい”人の割合	42.2%	51.0%

テーマ1 安心・安全なまちの推進

災害時応援・協力協定締結の推進や災害時に農地を応急食料供給や一時的な避難場所として活用するなど、安心・安全なまちづくりは狛江市の特性です。市民の生活を守るとともに、狛江の魅力の向上につながるよう安心・安全なまちづくりを推進します。

(1) 防災機能の強化

東日本大震災以降、自然災害等に対する防災の重要性が再認識される中、市民が安心して暮らせるよう、防災情報の伝達体制の整備や、近隣自治体等との連携強化に努めます。

重要業績評価指標（KPI）	現 状	目 標
昨年1年間に防災に関する催しに参加したことがある市民の割合	20.3%	30.0%
自然災害に対して何らかの備えをしている市民の割合	63.2%	70.0%
市内建築物の耐震化率	62.6%	70.0%

① 他自治体との連携強化

調布市・災害拠点病院と緊急医療救護所設置運営合同訓練を実施するなど、近隣自治体や関係団体等との連携を強化することで、迅速で効果的な災害対応体制を整備し、防災機能の強化を図ります。

② 情報伝達体制の整備

災害時の被災情報、避難情報、安否確認情報などの発信を強化するため、自動販売機併設デジタルサイネージの設置を推進するとともに、防災行政無線や安心安全情報メール、安心安全情報ブログなど、市民への情報伝達体制の整備を進めます。

(2) 防犯機能の強化

狛江市は青少年の犯罪が少ないなど、安心して住むことができるまちであり、引き続き住み慣れた地域で安全に暮らせるよう、地域のつながりを強化するとともに防犯カメラの設置や街路灯のLED化を進めるなど、防犯機能の強化に取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）	現 状	目 標
市内刑法犯認知件数のうち、窃盗犯・粗暴犯・その他の合計件数	591 件	550 件

① 地域の見守り機能の強化

地域における顔と顔の見える関係づくりを推進し、住民同士の連携を図るとともに、町会・自治会や商店街など地域で設置される防犯カメラに対して補助金を交付するなど、ソフトとハードの両面から防犯体制の強化に取り組みます。

② 犯罪や事故を未然に防ぐ意識の向上

地域における防犯意識の向上や夜間の事故、犯罪の未然防止のための街路灯のLED化を推進し、こまめ安心安全情報メールや防犯協会による安心安全パトロールの実施などによる意識啓発を図り、安心して安全に暮らし続けられるまちづくりを推進します。

テーマ2 狛江の自然や文化をいかした活性化

(1) 狛江らしいイベントによる活性化

東京都下の多摩丘陵に位置する狛江市は、東京都市圏のベッドタウンとして発展してきましたが、都市化が進む中、今でも市内には緑が多く、多摩川など自然を感じることでできる魅力的な住宅都市を形成しており、こうした特性を背景にした狛江らしいイベントの企画・開催を通じたまちの活性化を図っていきます。

重要業績評価指標（KPI）	現 状	目 標
イベント等に3回以上参加したことがある市民の割合	—	30.0%

① 音楽による地域の活性化

「音楽の街—狛江」を推進し、駅前ライブや市庁舎でのロビーコンサートなど多くの公演事業を実施してきました。また、市の歌である「水と緑のまち」を狛江駅や午後5時のチャイムで活用するなど、音楽による市民文化の振興と地域の活性化に取り組んできました。これまで積み重ねたものをいかし、音楽による地域の活性化を推進します。

② 多摩川をいかした魅力あるイベント等の開催

狛江市にとって多摩川は、生活に密着したものであり、多くの市民に親しまれる場所となっています。初春まつりやいかだレース、花火大会などのイベントの開催により、多摩川の可能性を最大限にいかします。また、水辺の楽校を環境学習の場として活用することや流域自治体との連携を促進するなど、貴重な環境資源である多摩川を活用したまちづくりを推進します。

③ 狛江駅前三角地及び狛江弁財天池特別緑地保全地区の活用

狛江駅前の貴重なオープンスペースである三角地をいかして、にぎわいを創出します。また、同じく狛江駅前にある自然豊かな狛江弁財天池特別緑地保全地区と一体化した広域的な利活用を行うことにより、狛江らしい空間を市民に提供していきます。

(2) 魅力の発信

「地域ブランド調査 2014」(ブランド総合研究所)によれば、狛江市の認知度は都内 26 市の中で 20 位と高くはないことなどから、今後は狛江市の魅力を広く発信し、多くの人に魅力や住みやすさを知ってもらえるよう、シティセールスの推進等に取り組みます。

重要業績評価指標 (KPI)	現 状	目 標
狛江市の認知度	444 位	350 位

※株式会社ブランド総合研究所の地域ブランド調査 (平成 25 年)

① シティセールスの推進

市内の様々な資源、施策の相互連携や効率的な広報などを通して、狛江の魅力をより効果的かつ戦略的に市内外に発信し、イメージの向上と持続的なまちの発展を目指すとともに、自分たちが住むまちを好きになってもらい、愛着や誇りを持つ人を増やしていきます。

② 独自性のある商品のブランド化

都内で初めてとなる GAP 野菜を推進するなど、独自性のある商品のブランド化を図ります。引き続き、GAP 制度を活用した農家へ補助を行うなど狛江ブランド野菜の確立及び販路拡大に努めます。

③ オリンピック・パラリンピックをいかした狛江市の PR 事業

2020 年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を市の PR チャンスと捉え、スポーツ振興や地域の活性化を図り、狛江の魅力を市内外に発信し、その取組みを地域レガシーとして未来へ継承していきます。

④ 広域連携の推進

狛江市と新潟県川口町(当時)は、昭和 62 年 7 月 25 日にふるさと友好都市を提携し、平成 22 年 3 月 31 日に川口町が長岡市と合併し、川口地域となった現在も、様々なイベントを通じて住民同士の交流が行われており、「狛江市民の第二のふるさと」となっています。

また、平成 18 年に住民交流友好都市となった山梨県小菅村とは、「狛江古代カップ多摩川いかだレース」や「多摩川流域郷土芸能フェスティバル」等の様々なイベントにおいて、狛江市民と小菅村民による住民主体の交流が続いています。

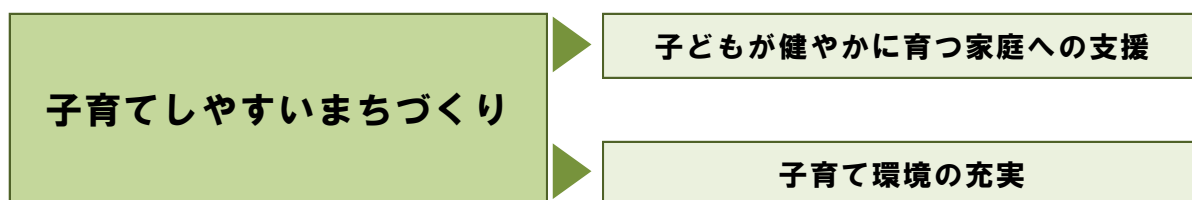
川口地域と小菅村に災害時相互応援協定締結都市等も加えたこれまでの広域連携の取組みをさらに発展させる新たな取組みを検討します。

～ 少子化に対応するため、子育てを応援 ～

人口減少社会への対応において、最も根本的な課題は少子化対策であると言えます。

全国的な少子化が深刻化する中、狛江市における合計特殊出生率は、ほぼ一貫して全国水準、都水準を下回って推移しており、こうした傾向が続くと人口構造の高齢化に拍車が掛かるとともに、近い将来、人口減少に減じることが想定されます。

また、ベッドタウンとしての一面をもつ狛江市にとって、安心して出産や子育てができる環境を備えることは、魅力ある都市であり続けるために欠くことのできない条件であるとの認識に立ち、切れ目のない子育て支援体制の構築・充実に向けた取り組みを進めます。



基本目標指標	現 状	目 標
合計特殊出生率	1.02	1.23

テーマ1 子どもが健やかに育つ家庭への支援

少子化に対応するため、安心して子育てできる環境の整備が求められています。核家族化等により、子育て家庭が孤立しないように情報の発信や相談機能を充実させ、子どもが健やかに育つ家庭への支援を行います。

(1) 地域での子育て支援体制の充実

安心して出産や子育てができるよう、切れ目のない子育て支援体制の構築・充実を図るため、民生児童委員による家庭訪問等を通じて、出生後間もない時点からの支援の充実を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	現 状	目 標
子育てひろば年間利用者数	27,750 人	35,000 人

① 子育て家庭の孤立化を防止

「こんにちは赤ちゃん事業」の実施や「子育てひろば」の充実により、子育てに関する必要な情報提供、個々の状況を踏まえたきめ細かな支援、親同士の交流を行い、子育て世帯の安心感の醸成を図ります。

テーマ2 子育て環境の充実

共働き家庭の増加や就労形態の多様化などにより、保育を必要とする子どもが増加するとともに、保護者の求める保育サービスも多様化しています。待機児の解消とサービスの充実を図っていきます。

(1) 保育ニーズに即応したサービスの充実

子育て世代等が多く入居する大型マンションの建設等を背景とした待機児童の増加傾向を踏まえつつ、認定こども園の誘致等による保育受け入れ枠の拡充等、安心して子育てができる環境づくりに取り組みます。

重要業績評価指標 (KPI)	現 状	目 標
認可保育所受入定員数	1,168 人	1,506 人
ファミリー・サポート・センター事業会員数	1,295 人	1,400 人

① 待機児童の解消

民営化による定員増、認定こども園の誘致、小規模保育事業の実施、認可保育所の開設等により保育受け入れ枠を拡充します。また、保育定員増だけでなく、一時保育の導入など複合的に待機児対策を進めます。

② 病児・病後児保育の充実

保護者が就労しており、子どもの病気・病気回復期に自宅での保育が困難な家庭のために、粕江すこやか病児保育室や、ファミリー・サポート・センターを利用した病後児預かり事業の利用を促進するなど、病児・病後児保育の充実を図ります。

(2) 子どもと親子の居場所づくり

児童館・児童センター、放課後子ども教室等の整備・充実を図るとともに、子どもがそれぞれの発達段階に応じた野外遊び・活動を通して、健やかに成長できるよう居場所づくりに取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）	現 状	目 標
放課後児童健全育成事業定員数	520人	780人
プレーパークの年間利用者	—	10,000人

① 学童保育所・小学生クラブ等の充実

小学生の健全な育成を支援するため、学童保育所、小学生クラブ、放課後クラブの充実を図ります。また、利用希望者の全員受け入れが可能となるよう、ニーズが高い地域での施設の設置・拡充など、市全体のニーズを見据えて検討します。

② 子どもの遊び場の確保

都市公園、児童公園、水辺の楽校など、子どもや親子の様々な遊び場がある中で、子どもがそれぞれの発達段階に応じた遊び・活動を通して、感性や生きる力を磨いていけるよう、プレーパーク等の子どもの遊び場を整備します。

③ 子育て世代の活動場所づくり

子育て世代が交流し、子育てについて情報交換のできる場を提供するために、既存の施設の活用以外に社会問題となっている空き家を活用するなど、身近な地域で活動できる活動場所づくりを検討します。

～ 超高齢化や多様な市民ニーズへ対応するため、市民が活躍できる環境を整備 ～

全国的な人口減少を背景に、今後想定される狛江市の人口が減少する局面で、高齢者人口は平成 62（2050）年まで一貫して増加するとともに、高齢化率については 38%程度にまで増加することが想定されます。

こうした超高齢化社会を見据えるとき、高齢者を含め、市民一人ひとりのまちづくりへの参加と参画を前提とした協働のまちづくりがこれまで以上に重要になってくるものと考えられます。

市民一人ひとりがそれぞれの関心と興味に応じた分野等において、地域の中で活躍できるよう、機会づくり・しくみづくりに取り組みます。

市民が活躍するまちづくり

地域に貢献できる人材の育成

基本目標指標	現 状	目 標
市民公益活動に取り組む市民の割合	—	30.0%

テーマ 1 地域に貢献できる人材の育成

生産年齢人口の減少に伴う税収の減少や市民ニーズの多様化などに対応するためには、地域で活躍する人材の育成は、今後も必須になると考えています。地域活動の基礎となる町会・自治会の活性化や元気な高齢者を地域の発展に結び付けていくような取組みを推進します。

（1）高齢者が活躍するまち

高齢人口の増加とともに、要介護等認定者数は増加することが見込まれている中、元気な高齢者が地域の行事や活動に参加するなど生きがいを持って暮らすことで、元気に暮らせるまちづくりを推進します。

重要業績評価指標（KPI）	現 状	目 標
日頃から地域の行事や活動に参加したり、他の人とふれあう機会がある高齢者の割合	50.0%	60.0%
要介護等認定者割合	21.7%	20.0%

① 高齢者が活躍する場となる組織の活性化

元気な高齢者が増加していることを踏まえ、高齢になってもいきいきと日常生活を過ごし、地域活動の担い手となって活躍できるように、シルバー人材センターや老人クラブなどの組織の活性化を図ります。

② 高齢者が活躍するしくみづくり

団塊の世代の大量退職を踏まえ、企業等における様々な経験のある市民が地域で活躍できるように、定年退職後等の男性を対象にした「イクジイ養成講座」を開設するなど、多様な人材の掘り起こしを行います。

（２）市民活動の活性化

市民一人ひとりがまちづくりの主役としての自覚と認識をもち、それぞれの関心と興味に応じた市民活動に参加・参画できるよう、町会・自治会の整備を含め、多様な市民活動の機会やしくみづくりに取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）	現 状	目 標
町会・自治会加入世帯数	18,370 世帯	20,000 世帯
市民活動支援センター年間利用者数	—	10,000 人

① 地域活動の支援

市民が地域で交流できる機会を増やすため、地域コミュニティの核となる町会・自治会の整備や活動の充実に向けた支援や新たな地域活動の支援に努め、町会・自治会の未整備地区の解消や地域の課題を地域で解決するまちづくり仕掛け人会議の設置を検討するなど地域活動を支援します。

② 市民活動支援センターの設置

市民と行政による協働のまちづくりを推進し、より良い市民生活の実現に向け、地域課題の解決に取り組みたい市民及び市民活動団体を支援するための活動拠点として、多くの人々が出会い交流する場となる市民活動支援センターを設置します。

③ 市民活動の活性化を担う人材の育成

市民活動の活性化を図るために、様々な分野で地域の人材を育成することが求められています。地域で子育てに悩む家庭の気軽な相談相手として活躍する子育てアドバイザーの確保・育成や、農業ボランティアによる農地の管理補助の検討を行うなど、まちづくりの原動力となる人材の育成に取り組みます。